

歳出

一般会計における歳出の性質別および目的別のグラフを、ページ下段に示しました。その主な内容は以下のとおりです。

●性質別にみる歳出

人件費(57億6213万円)

人件費は、前年度比で1698万円の減額となりました。主に、時短勤務の再任用職員の減員によるものです。

物件費(70億786万円)

消耗品や業務委託、臨時職員の賃金などを盛り込む物件費は、前年度比で1億1134万円の増額となりました。主な増額要因は、小学校教育振興費の消耗品費で教科書改訂に伴う教師用指導書の購入などによる前年度比3691万円の増や、資産税費の土地の鑑定評価等委託料で、評価替えに伴う標準宅地鑑定業務などによる前年度比2835万円の増などです。

に伴い、全体としては減額となりました。

公債費(53億5087万円)

前年比1526万円の増額となりました。過去の高金利での借入に係る償還の終了に伴い償還利子は2562万円の減となりましたが、新たな借入などにより償還元金は4088万円の増額となっています。

繰出金(22億7318万円)

前年比5295万円の増額となりました。後期高齢者医療特別会計への繰出金は減額(△2140万円)ですが、国保会計繰出金(626万円増)、介護保険特別会計繰出金(7665万円増)が増額となっています。

●目的別にみる歳出

総務費(42億789万円)

前年度比1億7945万円の減額です。ふるさと寄附の返礼品など寄附採納事務に3億3790万円、自転車活用推進事業に417万円、区等交付金や地域おこし協力隊員によ

扶助費(51億6707万円)

住民福祉を支えるための経費である扶助費は、前年度比1億609万円の増額となりました。生活保護費(△2704万円)や児童福祉総務費(△2084万円)では減額となりましたが、障がい者支援事業では1億5178万円の増となりました。

補助費等(91億4802万円)

各種団体への補助金や負担金等の経費である補助費等は、前年度比15億784万円の増額となりました。主な増額要因は、穂高広域施設組合に対する負担金で、新ごみ処理施設整備事業の本格化を受け13億9781万円の増となっています。

普通建設事業費(48億1489万円)

道路や施設など社会資本整備に必要な経費である普通建設事業費は、前年度比3億6630万円の減額となりました。新総合体育館建設事業(4億6155万円増)などの増はありますが、三郷文化公園体育館やしゃくなげの湯周辺整備の終了など

る区活動へのサポートなどを行う区等地域力向上事業に1億872万円などです。

民生費(132億8659万円)

前年度比2億9442万円の増額です。自立支援給付事業に15億1929万円、児童手当・児童扶養手当給付事業に17億9341万円、また消費税率引き上げに伴い発行されるプレミアム付商品券に係る経費として4593万円などです。

衛生費(38億652万円)

前年度比13億405万円の増額です。穂高広域施設組合新ごみ処理施設建設事業に14億1334万円、予防接種事業に2億7004万円、産前産後支援事業に1350万円、また豊科・明科の水道整備事業に対する出資金に1億6230万円などです。

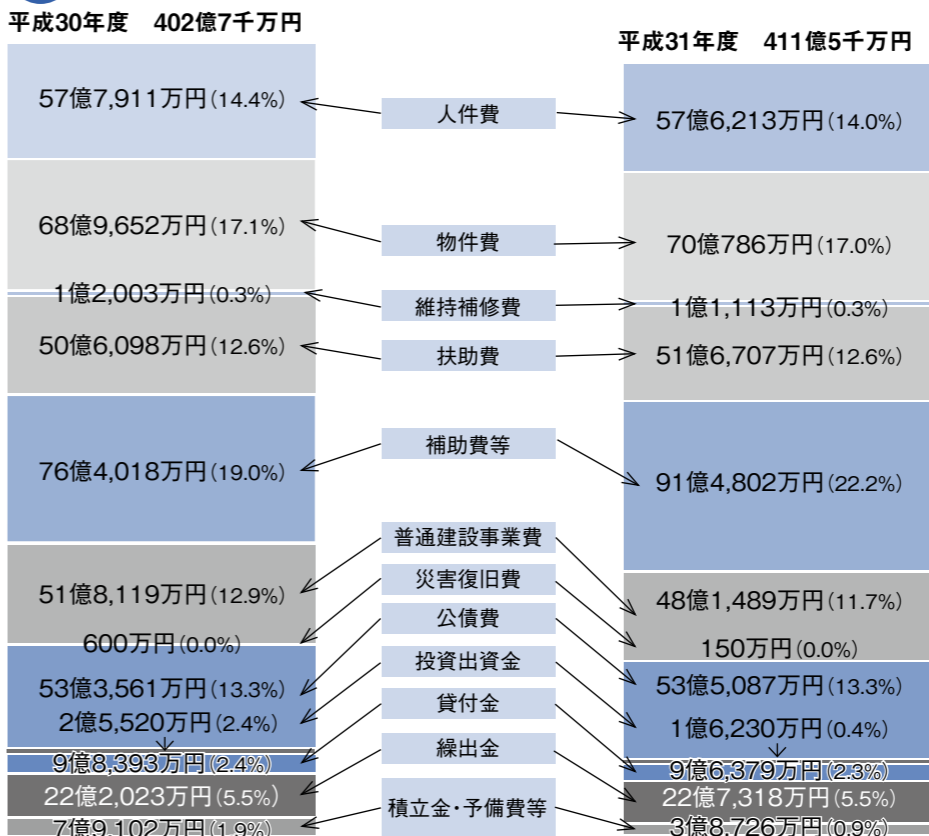
農林水産業費(17億4208万円)

前年度比9226万円の減額です。農業費は、後継者育成事業に4918万円、安曇野市農業振興作物等推進事業に5515万円などで

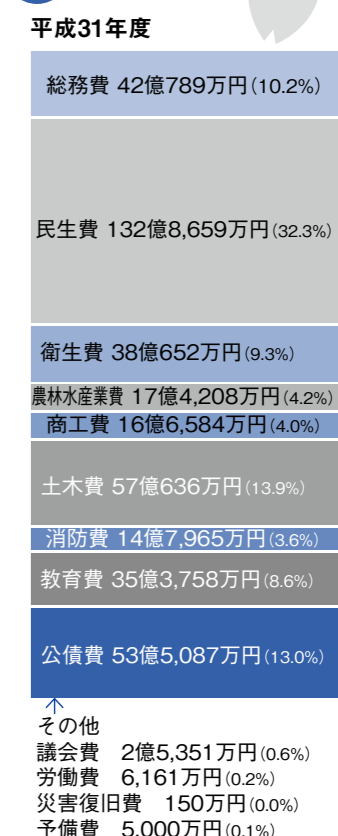
歳出予算

※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。  
※パーセンテージについては、小数点以下第1位までの表示のため0.0%となる場合があります。

性質別に見る歳出の増減



目的別に見る歳出



す。林業費は、松くい虫被害対策事業に1億8021万円、林道危険箇所重点整備事業に2957万円などです。また耕地費は、農地保全活動交付金に2億6450万円、農業施設維持工事(市単)に5517万円などです。

商工費(16億6584万円)

前年度比1億5876万円の減額です。しごと創出事業に3879万円、企業助成事業2億3416万円、観光イベント事業(信州安曇野ハーフマラソン、田んぼアート、安曇野花火など)に4180万円などです。

土木費(57億636万円)

前年度比2665万円の増額です。新総合体育館建設事業に7億2356万円のほか、道路橋梁維持事業に2億8955万円、市道新設改良事業(市単独・合併特例債・交付金)に7億5800万円、拠点集約型のコンパクトなまちづくり推進のための拠点地域等住宅購入費助成事業に4670万円、また、下水道事業への繰出金が20億3713万円などです。

消防費(14億7965万円)

前年度比4852万円の増額です。広域消防に係る常備消防負担金に10億8490万円のほか、消防団詰所更新・統廃合事業に2542万円、防災用品購入補助金を含む防災啓発事業に1342万円などです。

教育費(35億3758万円)

前年度比3億7934万円の減額です。小中学校の施設改修事業に6億5509万円、学校支援員配置事業に1億4604万円、電子教科書などの導入経費を盛り込む小中学校の情報教育推進事業に9101万円、中学生海外ホームステイ交流派遣事業に881万円などです。また、スポーツ大使の有森裕子さんを招いてのランニングクリニックなどの経費を含むスポーツ教室等開催事業に1082万円、地域史研究と文化財保存・活用に368万円などです。

※万円未満は、端数処理をしています。  
※予算のより詳しい資料は、市ホームページに掲載しています。